

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	沖永良部地区地域水産業再生委員会
代表者名	東 善一郎

再生委員会の 構成員	沖永良部島漁業協同組合，和泊町，知名町，えらぶ漁業集落， 知名町漁師代表
オブザーバー	鹿児島県大島支庁

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	大島郡和泊町，大島郡知名町
	一本釣り漁業16名，ソデイカ旗流し漁業11名，潜水器漁業4名，素潜り漁業5名，追込網漁業1経営体，合計36名 1経営体

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

○現状

沖永良部島は，島の西側を東シナ海，東側を太平洋に囲まれた外海離島であり，サンゴ礁に囲まれている。近海ではカツオ・マグロ類及びアオダイ・ハマダイ・ハタ類を対象とした一本釣り漁業，ソデイカ旗流し漁業が営まれている。沿岸域ではイセエビ類，ブダイ類，ヤコウガイ等を対象とした潜水器漁業，タカサゴ等を対象とした追込網漁業が営まれている。

沖永良部島漁協全体の平成25年度の水揚量は142t，水揚金額99,177千円となっており平成13年度の286t，149,300千円をピークに減少傾向にあり，漁業者の高齢化，魚価の低迷，燃油や漁業資材の高騰等により漁家経営は極めて厳しい状況にある。

また，冷凍冷蔵設備をはじめとする施設の老朽化も顕著であり，今後取り組む加工品製造・販売に関する施設と併せた整備が急務となっている。

○これまでの取り組み

これまで，離島漁業再生支援事業を活用した取組の中で沖縄の水産加工業者への販路開拓によりソデイカの需要を拡大した。また町が事業主体となった緊急雇用創出事業によりソデイカゲソ等の未利用資源を活用した加工品開発を行い，試験販売・試食アンケート調査では高評価を得るなど島内の需要調査ができた。

一方，沖永良部島漁協独自の夜光貝禁漁期設定及び町，漁業集落による夜光貝種苗放流等により資源確保対策にも取り組んでいる。平成26年度には県地域振興推進事業により，マハダグムイ，ウイジクサビといった地域の伝統的な漁を体験できるモニターツアーを実施した。平成24年度には漁業就業者確保・育成対策事業へ取り組み，1名の新規就業者を育成した。（26年度から漁船を導入し操業中）

しかし，漁家の経営を改善する抜本的な対策ができていない状況であるため漁業集落，自治体，漁協など地域が一体となり各種施策に取り組んでいくことが急務となっている。

このような状況下で漁業者の危機意識の高まりから自発的にワークショップ形式での全体検討会を開催した。ワークショップでは，活発な意見交換の中から問題点や要望，これまでの反省点など様々な意見があげられ，今後の対策へ大きなきっかけとすることができた。

(2) その他の関連する現状等

それまで両町にあった漁協を合併し1島1漁協体制で経営の合理化を図りつつ、平成4年度に知名漁港製氷施設、平成23年度に和泊漁港製氷施設を整備し、鮮度維持対策や漁家経営の改善に取り組んできた。

現在、本島の鍾乳洞やウミガメ産卵スポット、近海を回遊するザトウクジラが貴重な観光資源として各種メディアに大きく取り上げられ島外からの注目を集めており、今後の観光客の増加が期待されている。また、水産物の販売イベントでは毎回完売し、水産加工品に関する問い合わせが増加するなど島内で地産地消の意識が高まりつつあり、島内でのさらなる需要拡大が期待されている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

1. 漁業収入向上対策

- ①加工関連施設、直売施設整備により未利用資源の有効活用及び魚価の向上
- ②観光漁業、魚食普及活動によるイメージアップ及び魚価向上
- ③新規漁業就業者総合支援事業等による就業者の確保及び育成
- ④奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業の活用による販路開拓
- ⑤禁漁期の設定や魚礁導入及び放流事業による資源培養対策
- ⑥新しい漁具・漁法の導入による漁獲量向上
- ⑦研修会や関連施設の整備による鮮度向上効果による魚価の向上
- ⑧大型漁船導入や関連機器の整備による長期出漁の推進

2. 漁業コスト削減

- ①奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業を活用した輸送コスト軽減（輸送費用の改善、島内消費の拡大）
- ②燃油高騰対策によるコスト削減（省エネエンジン導入、船底清掃、エコ運航推進等の対策）
- ③経営研修会による漁家の経営意識改善
定期的にワークショップを開催し、各対策の進捗及び成果を検討する。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

沖永良部の近海3海域（ファーズネ、黒石沖、屋者沖）において南西諸島海域マチ類資源管理回復計画により、マチ類の資源管理に取り組んでおり、持続的な水産資源の維持・利用に取り組んでいる。

他にも奄美大島海区調整委員会指示によるソデイカ、イセエビ、アサヒガニの禁漁期の設定や、イセエビ、イシガキダイ、夜光貝、甲イカについては沖永良部島漁業協同組合が独自の捕獲サイズを設け、資源管理・資源回復に取り組んでいる。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

取組内容については取組の進捗状況や成果に応じて見直すこととする。

1年目（平成27年度）以下の取組みにより漁業所得を基準年対比4.02%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>○鮮度向上による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協は、県水産技術開発センターや水産会社などの協力を得てマグロの血抜きや神経締め、出荷に係る氷量に関する鮮度維持研修会を開催する。・漁業者は、上記研修に参加して技術を習得し実践することにより、島外出荷される対象魚種の島外流通単価を5年間で5%向上させることを目指す。これにより漁業収入を向上させる。 <p>○漁業者は、沖縄、鹿児島市場へ出荷していたキハダマグロを、鮮度保持を高めることにより、高値が期待される大都市圏の市場へ出荷することで魚価の向上を図る。それにより漁業収入を向上させる。</p> <p>○漁業体験活動による収入向上</p> <ul style="list-style-type: none">・追込み漁業者等は漁協及び大島支庁と連携して、26年度に試験的に実施した漁業体験活動（ウイジクサビ（泳ぎながらの釣り）、追い込み漁（タカサゴ等の追い込み漁）、マハダグムイ（イソマグロの追い込み漁））を、今年度より観光資源として活用することとする。これにより漁業者の収入の向上を図る。 <p>○地元での魚食普及活動による需要拡大、地産地消強化</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協及び漁業者は、新たに水産物の地産地消を拡大するために漁の様子を地元ケーブルテレビ等で放送し漁業や魚への関心を高める。・また、漁業者は、出前講座などを学校、スーパー等で開催することでも漁業や魚への関心を高め、地元での水産物の需要を喚起することで5年間で対象魚種の島内流通平均単価を3%、島内流通量を10%上昇させることを目指す。 <p>○新しい漁具、餌の導入</p> <ul style="list-style-type: none">・ソデイカ、マグロ旗流し漁業者は、新たにメカジキ用のメカトラップを導入し操業を行うことで、今まで水揚げ数量の少なかったメカジキの水揚げを5年間で20%増加させることを目指す。これにより漁業収入を向上させる。 <p>○夜光貝の放流事業と資源管理、培養による資源確保、水揚量向上</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者は、平成17年から夜光貝の放流事業を継続実施したところ、水揚量が向上した。このため今後も継続して放流事業を実施するとともに資源管理に取り組むことで、さらなる水揚げの増加をはかる。 <p>○漁協は、漁業者の所得向上のために異業種や他地域漁業者との交流会、経営研修会を実施し、漁獲技術向上や所得向上の手掛かりを得る。</p> <p>○漁協は、新規就業者確保のため就業体験の受け入れに積極的に取り組む。</p>
--------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○新しい規格の輸送コンテナを導入し、効率的に輸送することによるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は輸送コンテナをより保冷性能の高いものに更新する。また、出荷する魚に合わせたコンテナサイズで出荷することで全体的な輸送費を抑え、輸送コストの削減を図る <p>○漁協は、漁家の経営分析研修会を実施し、支出管理に対する意識向上及び啓発を図る</p> <p>○漁協は、コスト削減に関する研修会を開催し、漁業者は、船底清掃及びエコ運航の推進により燃料消費を削減する。</p> <p>○漁協は、補助事業により鹿児島本土への輸送運賃の半額を漁業者へ還元することによりコスト削減を図る</p> <p>○漁協及び漁業者は、関係機関と協力し、加工設備及び関連する冷凍・冷蔵庫整備に向けた検討会やワークショップを開催する</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援事業（収入向上，コスト削減） ・奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業（収入向上，コスト削減） ・浜の活力再生支援事業（収入向上）＊県単事業 ・地域振興推進事業（収入向上）＊県単事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業（コスト削減）

2年目（平成28年度）以下の取り組みにより漁業所得を基準年対比6.47%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>○鮮度向上による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協は、県水産技術開発センターや水産会社などの協力を得てマグロの血抜きや神経締め、出荷に係る氷量に関する鮮度維持研修会を開催する。・漁業者は、上記研修に参加して技術を習得し実践することにより、島外出荷される対象魚種の島外流通単価を5年間で5%向上させることを目指す。これにより漁業所得を向上させる。 <p>○漁業者は、沖縄、鹿児島市場へ出荷していたキハダマグロを、鮮度保持を高めることにより、高値が期待される大都市圏の市場へ出荷することで魚価の向上を図る。それにより漁業収入を向上させる。</p> <p>○漁業体験活動による収入向上</p> <ul style="list-style-type: none">・追込み漁業者等は漁協及び大島支庁と連携して、26年度に試験的に実施した漁業体験活動（ウイジクサビ（泳ぎながらの釣り）、追い込み漁（タカサゴ等の追い込み漁）、マハダグムイ（イソマグロの追い込み漁））を、今年度より観光資源として活用することとする。これにより漁業者の収入の向上を図る。 <p>○地元での魚食普及活動による需要拡大、地産地消強化</p> <ul style="list-style-type: none">・漁協及び漁業者は、新たに水産物の地産地消を拡大するために漁の様子を地元ケーブルテレビ等で放送し漁業や魚への関心を高める。・また、漁業者は、出前講座などを学校、スーパー等で開催することでも漁業や魚への関心を高め、地元での水産物の需要を喚起することで5年間で対象魚種の島内流通平均単価を3%、島内流通量を10%上昇させることを目指す。 <p>○新しい漁具、餌の導入</p> <ul style="list-style-type: none">・ソデイカ、マグロ旗流し漁業者は、引き続きメカジキ用のメカトラップを使用し操業を行うことで、今まで水揚げ数量の少なかったメカジキの水揚げを5年間で20%増加させることを目指す。これにより漁業収入を向上させる。 <p>○夜光貝の放流事業と資源管理、培養による資源確保、水揚量向上</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者は、平成17年から夜光貝の放流事業を継続実施したところ、水揚量が向上した。このため今後も継続して放流事業を実施するとともに資源管理に取り組むことで、さらなる水揚げの増加をはかる。 <p>○漁協は、漁業者の所得向上のために異業種や他地域漁業者との交流会、経営研修会を実施し、漁獲技術向上や所得向上の手掛かりを得る。</p> <p>○漁協は、加工設備及び関連する冷凍・冷蔵庫整備に向けた検討会やワークショップを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none">・また、漁協及び漁業者は、先進地視察や研修会を開催し、今後の取り組みの参考にするとともに各種イベントで加工品の試験販売を実施する。 <p>○漁協は、新規就業者確保のため就業体験の受け入れに積極的に取り組む。</p>
--------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○新しい規格の輸送コンテナを導入し、効率的に輸送することによるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は輸送コンテナをより保冷性能の高いものに更新する。また、出荷する魚に合わせたコンテナサイズで出荷することで全体的な輸送費を抑え、輸送コストの削減を図る <p>○漁協は、漁家の経営分析研修会を実施し、支出管理に対する意識向上及び啓発を図る</p> <p>○漁協は、コスト削減に関する研修会を開催し、漁業者は、船底清掃及びエコ運航の推進により燃料消費を削減する。</p> <p>○漁協は、補助事業により鹿児島本土への輸送運賃の半額を漁業者へ還元することによりコスト削減を図る</p> <p>○漁協及び漁業者は、関係機関と協力し、加工設備及び関連する冷凍・冷蔵庫整備に向けた検討会やワークショップを開催する</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援事業（収入向上） ・奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業（収入向上、コスト削減） ・省エネ機器等導入推進事業（コスト削減） ・浜の活力再生支援事業（収入向上）* 県単事業 ・地域振興推進事業（収入向上）* 県単事業 ・省燃油活動推進事業（コスト削減） ・沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業（収入向上） ・漁業構造改革総合対策事業（収入向上） ・漁業経営セーフティネット構築事業（コスト削減）

3年目（平成29年度）以下の取り組みにより漁業所得を基準年対比8.27%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○鮮度向上による魚価の向上 ・漁協は、県水産技術開発センターや水産会社などの協力を得てマグロの血抜きや神経締め、出荷に係る氷量に関する鮮度維持研修会を開催する。 漁業者は、上記研修に参加して技術を習得し実践することにより、島外出荷される対象魚種の島外流通単価を5年間で5%向上させることを目指す。これにより漁業所得を向上させる。</p> <p>○漁業者は、沖縄、鹿児島市場へ出荷していたキハダマグロを、鮮度保持を高めることにより、高値が期待される大都市圏の市場へ出荷することで魚価の向上を図る。それにより漁業収入を向上させる。</p> <p>○漁業体験活動による収入向上 ・追込み漁業者等は漁協及び大島支庁と連携して、26年度に試験的に実施した漁業体験活動（ウイジクサビ（泳ぎながらの釣り）、追い込み漁（タカサゴ等の追い込み漁）、マハダグムイ（イソマグロの追い込み漁））を、今年度より観光資源として活用することとする。これにより漁業者の収入の向上を図る。</p> <p>○地元での魚食普及活動による需要拡大、地産地消強化 ・漁協及び漁業者は、新たに水産物の地産地消を拡大するために漁の様子を地元ケーブルテレビ等で放送し漁業や魚への関心を高める。 また、漁業者は、出前講座などを学校、スーパー等で開催することでも漁業や魚への関心を高め、地元での水産物の需要を喚起することで5年間で対象魚種の島内流通平均単価を3%、島内流通量を10%上昇させることを目指す。</p> <p>○新しい漁具、餌の導入 ・ソデイカ、マグロ旗流し漁業者は、引き続きメカジキ用のメカトラップを使用し、操業を行うことで、今まで水揚げ数量の少なかったメカジキの水揚げを5年間で20%増加させることを目指す。これにより漁業収入を向上させる。</p> <p>○夜光貝の放流事業と資源管理、培養による資源確保、水揚量向上 ・漁業者は、平成17年から夜光貝の放流事業を継続実施したところ、水揚量が向上した。このため今後も継続して放流事業を実施するとともに資源管理に取り組むことで、さらなる水揚げの増加をはかる。</p> <p>○漁協は、漁業者の所得向上のために異業種や他地域漁業者との交流会、経営研修会を実施し、漁獲技術向上や所得向上の手掛かりを得る。</p> <p>○漁協及び漁業者は、加工設備及び関連する冷凍・冷蔵庫整備に向け具体的に検討する。</p> <p>○漁協は、新規就業者確保のため就業体験の受け入れに積極的に取り組む。</p>
---------------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○新しい規格の輸送コンテナを導入し、効率的に輸送することによるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は輸送コンテナをより保冷性能の高いものに更新する。また、出荷する魚に合わせたコンテナサイズで出荷することで全体的な輸送費を抑え、輸送コストの削減を図る <p>○漁協は、漁家の経営分析研修会を実施し、支出管理に対する意識向上及び啓発を図る</p> <p>○漁協は、コスト削減に関する研修会を開催し、漁業者は、船底清掃及びエコ運航の推進により燃料消費を削減する。</p> <p>○漁協は、補助事業により鹿児島本土への輸送運賃の半額を漁業者へ還元することによりコスト削減を図る</p> <p>○漁協及び漁業者は、関係機関と協力し、加工設備及び関連する冷凍・冷蔵庫整備に向けた検討会やワークショップを開催する</p> <p>○省エネ型エンジンへの換装による燃油削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソデイカ旗流し漁業者5名が省エネ型エンジンに換装し、対象者の燃油使用量の削減を図る
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援事業（収入向上） ・奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業（収入向上、コスト削減） ・浜の活力再生支援事業（収入向上）* 県単事業 ・地域振興推進事業（収入向上）* 県単事業 ・国産水産物流通促進事業（収入向上） ・産地水産業強化支援事業（収入向上） ・省燃油活動推進事業（コスト削減） ・沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業（収入向上） ・漁業構造改革総合対策事業（収入向上） ・漁業経営セーフティネット構築事業（コスト削減）

4年目（平成30年度）以下の取り組みにより漁業所得を基準年対比11.49%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○鮮度向上による魚価の向上 ・漁協は、県水産技術開発センターや水産会社などの協力を得てマグロの血抜きや神経締め、出荷に係る氷量に関する鮮度維持研修会を開催する。 漁業者は、上記研修に参加して技術を習得し実践することにより、島外出荷される対象魚種の島外流通単価を5年間で5%向上させることを目指す。これにより漁業所得を向上させる。</p> <p>○漁業者は、沖縄、鹿児島市場へ出荷していたキハダマグロを、鮮度保持を高めることにより、高値が期待される大都市圏の市場へ出荷することで魚価の向上を図る。それにより漁業収入を向上させる。</p> <p>○漁業体験活動による収入向上 ・追込み漁業者等は漁協及び大島支庁と連携して、26年度に試験的に実施した漁業体験活動（ウイジクサビ（泳ぎながらの釣り）、追い込み漁（タカサゴ等の追い込み漁）、マハダグムイ（イソマグロの追い込み漁））を、今年度より観光資源として活用することとする。これにより漁業者の収入の向上を図る。</p> <p>○地元での魚食普及活動による需要拡大、地産地消強化 ・漁協及び漁業者は、新たに水産物の地産地消を拡大するために漁の様子を地元ケーブルテレビ等で放送し漁業や魚への関心を高める。 また、漁業者は、出前講座などを学校、スーパー等で開催することでも漁業や魚への関心を高め、地元での水産物の需要を喚起することで5年間で対象魚種の島内流通平均単価を3%、島内流通量を10%上昇させることを目指す。</p> <p>○新しい漁具、餌の導入 ・ソデイカ、マグロ旗流し漁業者は、引き続きメカジキ用のメカトラップを使用し操業を行うことで、今まで水揚げ数量の少なかったメカジキの水揚げを5年間で20%増加させることを目指す。これにより漁業収入を向上させる。</p> <p>○夜光貝の放流事業と資源管理、培養による資源確保、水揚量向上 ・漁業者は、平成17年から夜光貝の放流事業を継続実施したところ、水揚量が向上した。このため今後も継続して放流事業を実施するとともに資源管理に取り組むことで、さらなる水揚げの増加をはかる。</p> <p>○漁協は、漁業者の所得向上のために異業種や他地域漁業者との交流会、経営研修会を実施し、漁獲技術向上や所得向上の手掛かりを得る。</p> <p>○漁協による加工品製造・販売 ・漁協は、必要な冷凍・冷蔵庫及び加工施設の整備を行う。 また、漁協は、これらを活用して加工品の製造販売を行う。具体的には大漁等で供給過剰となり買い手がつかないソデイカやシイラを買い取り冷凍庫で保管し加工原料として利用する。この取組によりソデイカやシイラの島内消費量を倍増させ島内流通単価の20%向上を目指す。</p> <p>○漁協は、新規就業者確保のため就業体験の受け入れに積極的に取り組む。</p>
---------------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○新しい規格の輸送コンテナを導入し、効率的に輸送することによるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は輸送コンテナをより保冷性能の高いものに更新する。また、出荷する魚に合わせたコンテナサイズで出荷することで全体的な輸送費を抑え、輸送コストの削減を図る <p>○漁協は、漁家の経営分析研修会を実施し、支出管理に対する意識向上及び啓発を図る</p> <p>○漁協は、コスト削減に関する研修会を開催し、漁業者は、船底清掃及びエコ運航の推進により燃料消費を削減する。</p> <p>○漁協は、補助事業により鹿児島本土への輸送運賃の半額を漁業者へ還元することによりコスト削減を図る</p> <p>○漁協及び漁業者は、関係機関と協力し、加工設備及び関連する冷凍・冷蔵庫整備に向けた検討会やワークショップを開催する</p> <p>○省エネ型エンジンへの換装による燃油削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソデイカ旗流し漁業者5名が省エネ型エンジンに換装し、対象者の燃油使用量の削減を図る
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援事業（収入向上） ・奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業（収入向上、コスト削減） ・浜の活力再生支援事業（収入向上）* 県単事業 ・地域振興推進事業（収入向上）* 県単事業 ・国産水産物流通促進事業（収入向上） ・産地水産業強化支援事業（収入向上） ・新規漁業就業者総合支援事業（収入向上） ・省燃油活動推進事業（コスト削減） ・沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業（収入向上） ・漁業構造改革総合対策事業（収入向上） ・漁業経営セーフティネット構築事業（コスト削減）

5年目（平成31年度）以下の取り組みにより漁業所得を基準年対比14.94%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○鮮度向上による魚価の向上 ・漁協は、県水産技術開発センターや水産会社などの協力を得てマグロの血抜きや神経締め、出荷に係る氷量に関する鮮度維持研修会を開催する。 漁業者は、上記研修に参加して技術を習得し実践することにより、島外出荷される対象魚種の島外流通単価を5年間で5%向上させることを目指す。これにより漁業所得を向上させる。</p> <p>○漁業者は、沖縄、鹿児島市場へ出荷していたキハダマグロを、鮮度保持を高めることにより、高値が期待される大都市圏の市場へ出荷することで魚価の向上を図る。それにより漁業収入を向上させる。</p> <p>○漁業体験活動による収入向上 ・追込み漁業者等は漁協及び大島支庁と連携して、26年度に試験的に実施した漁業体験活動（ウイジクサビ（泳ぎながらの釣り）、追い込み漁（タカサゴ等の追い込み漁）、マハダグムイ（イソマグロの追い込み漁））を、今年度より観光資源として活用することとする。これにより漁業者の収入の向上を図る。</p> <p>○地元での魚食普及活動による需要拡大、地産地消強化 ・漁協及び漁業者は、新たに水産物の地産地消を拡大するために漁の様子を地元ケーブルテレビ等で放送し漁業や魚への関心を高める。 また、漁業者は、出前講座などを学校、スーパー等で開催することでも漁業や魚への関心を高め、地元での水産物の需要を喚起することで5年間で対象魚種の島内流通平均単価を3%、島内流通量を10%上昇させることを目指す。</p> <p>○新しい漁具、餌の導入 ・ソデイカ、マグロ旗流し漁業者は、引き続きメカジキ用のメカトラップを使用し操業を行うことで、今まで水揚げ数量の少なかったメカジキの水揚げを5年間で20%増加させることを目指す。これにより漁業収入を向上させる。</p> <p>○夜光貝の放流事業と資源管理、培養による資源確保、水揚量向上 ・漁業者は、平成17年から夜光貝の放流事業を継続実施したところ、水揚量が向上した。このため今後も継続して放流事業を実施するとともに資源管理に取り組むことで、さらなる水揚げの増加をはかる。</p> <p>○漁協は、漁業者の所得向上のために異業種や他地域漁業者との交流会、経営研修会を実施し、漁獲技術向上や所得向上の手掛かりを得る。</p> <p>○漁協による加工品製造・販売 ・漁協は、必要な冷凍・冷蔵庫及び加工施設の整備を行う。 また、漁協は、これらを活用して加工品の製造販売を行う。具体的には大漁等で供給過剰となり買い手がつかないソデイカやシイラを買い取り冷凍庫で保管し加工原料として利用する。この取組によりソデイカやシイラの島内消費量を倍増させ島内流通単価の20%向上を目指す。</p> <p>○漁協は、新規就業者確保のため就業体験の受け入れに積極的に取り組む。</p>
---------------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○新しい規格の輸送コンテナを導入し、効率的に輸送することによるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は輸送コンテナをより保冷性能の高いものに更新する。また、出荷する魚に合わせたコンテナサイズで出荷を実施することで全体的な輸送費を抑え、輸送コストの削減を図る <p>○漁協は、漁家の経営分析研修会を実施し、支出管理に対する意識向上及び啓発を図る</p> <p>○漁協は、コスト削減に関する研修会を開催し、漁業者は、船底清掃及びエコ運航の推進により燃料消費を削減する。</p> <p>○漁協は、補助事業により鹿児島本土への輸送運賃の半額を漁業者へ還元することによりコスト削減を図る</p> <p>○漁協及び漁業者は、関係機関と協力し、加工設備及び関連する冷凍・冷蔵庫整備に向けた検討会やワークショップを開催する</p> <p>○省エネ型エンジンへの換装による燃油削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソデイカ旗流し漁業者5名が省エネ型エンジンに換装し、対象者の燃油使用量の削減を図る
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援事業（収入向上） ・奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業（収入向上、コスト削減） ・浜の活力再生支援事業（収入向上）* 県単事業 ・地域振興推進事業（収入向上）* 県単事業 ・国産水産物流通促進事業（収入向上） ・産地水産業強化支援事業（収入向上） ・新規漁業就業者総合支援事業（収入向上） ・省燃油活動推進事業（コスト削減） ・沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業（収入向上） ・漁業構造改革総合対策事業（収入向上） ・漁業経営セーフティネット構築事業（コスト削減）

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。
 ※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

<p>○鹿児島県水産技術開発センター 加工品開発についての技術指導を受けたり視察研修等を行う。</p> <p>○沖永良部観光連盟 観光漁業推進に係る広報を連携して行う。</p> <p>○沖洲会 開発した加工品の販売協力、各種広報活動を連携して行う。</p> <p>○沖永良部鮮魚仲買人組合、和泊町・知名町商工会、和泊町・知名町連合青年団 技術・労働力提供等各種イベントへの協力を行う。</p> <p>○教育機関（島内小中学校、沖永良部高校） 漁師による出前講座などへの協力、イベントへの協力を行う。</p> <p>○ERABUサンサンテレビ株式会社 イベントの広報、番組作成に係る協力を連携して行う。</p>
--

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成 年度 : 漁業所得	千円
	目標年	平成 年度 : 漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援交付金事業	観光漁業の推進や魚食普及イベントの開催、加工品開発等により魚価向上及び需要拡大を図る。
奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業	輸送コストの軽減、販路開拓。
国産水産物流通促進事業	加工品開発、販路開拓を行うことで魚価の向上、需要拡大を図る。また、製品開発や流通に関する研修会の開催や機器の導入を図る。
省燃油活動推進事業	船底清掃や減速航行を行うことで燃油消費量削減。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油価格が「7中5平均値×100%」を超えた場合越えた部分の燃油価格を補てんすることで燃油コストの削減。

地域振興推進事業（県単独事業）	観光客を対象とした体験型の観光漁業を推進する。
浜の活力再生支援事業	メカジキ用のメカトラップを導入し、今まで水揚げ数量の少なかったメカジキの水揚げを増加。
新規漁業就業者総合支援事業	長期研修や給付金の給付により新規就業者、後継者の育成を図る。
産地水産業強化支援事業	経営研修会、鮮度維持研修会の開催によるコスト削減、収入向上対策。 加工品販売に係る冷凍冷蔵庫の整備。
漁業構造改革総合対策事業	高性能漁船の導入等により、収益性改善を行う漁業者に対し、必要な経費を支援する。
沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業	沿岸漁業者のグループにより操業の効率化や漁獲物の鮮度向上のための機器整備と実践活動を行い、所得向上に繋げる。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。